

JBS、「中堅企業における DX の実態と課題」に関する調査を実施

～DX への関心の高さ、データ活用や AI などの先端技術の導入意欲は高い一方、人材不足が浮き彫りに～

日本ビジネスシステムズ株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：牧田幸弘、以下「JBS」、証券コード：5036）は、国内の経済に広範な影響を与える中堅企業を対象に、企業成長を支える IT・ビジネス戦略に関する実態と課題を明らかにするため、「中堅企業における DX の実態と課題」に関する調査を実施しました。

【調査について】

2024 年から経済産業省は、大企業と中小企業の間位置する中堅企業[※]の成長支援のため、各種政策を打ち出しています。この中堅企業の中には、今後の成長で大企業となりうる予備軍も含まれ、国内の経済に広範な影響を与える重要な存在といえます。

本調査は、株式会社アイ・ティ・アール（以下、「ITR」）に委託し実施しました。製造業、サービス業、卸売業及び小売業、公共など多岐にわたる業種の 647 人より回答を得ており、中堅企業の DX への関心の高さ、データ活用や AI などの先端技術の導入意欲、それを具現化できる一定の予算も有していることが明らかになっています。一方で、DX 推進の最大の阻害要因として「人材不足」が挙げられ、特に変革をリードする人材が不足しているとの回答が上位 2 つを占めました。この人材不足は、企業が DX 戦略を推進する上での大きな障壁となっています。さらに、調査では、「信頼できる外部パートナーの不足」も主要な課題として浮き彫りになりました。これらの結果は、企業が DX に取り組む際に、単なる技術革新だけでなく、企業を超えたパートナーシップや組織全体の意識改革、人材育成の重要性を再認識させるものです。

※「中堅企業」：産業競争力強化法の改正案により定義された従業員 100～2,000 人、売上高 100 億～300 億円の企業

【目次】

- 第 1 章 はじめに
- 第 2 章 中堅企業が直面する課題
- 第 3 章 中堅企業の IT 予算の動向
- 第 4 章 IT ソリューションの利用動向
- 第 5 章 IT ベンダーとの関係性
- 提言

詳細はこちらよりご覧ください。

「中堅企業における DX の実態と課題」

[ホワイトペーパーダウンロードフォーム 中堅企業の DX に関する実態と意識調査レポート](#)

【調査概要】

調査名：中堅企業に対する意識調査

調査期間：2024年9月25日（水）～10月30日（水）

調査方法：ITRの独自パネルを対象としたインターネット調査

調査対象：以下の2つの条件を満たす個人

- 1) 従業員100～2,000人もしくは年商規模100億円～300億円のいずれかに該当する企業に勤務
- 2) 自社のビジネス戦略、IT戦略のいずれかの立案に関与している部長職以上の従業員

回答者数：647人

【日本ビジネスシステムズ株式会社（JBS）について】

■会社概要

代表者：代表取締役社長 牧田 幸弘

設立：1990年10月4日

社員数（連結）：2,700名（2024年9月30日現在）

URL：<https://www.jbs.co.jp>

■事業概要：

「優れたテクノロジーを、親しみやすく」を Mission とし、マイクロソフトをはじめとするクラウドソリューションに強みを持つ JBS は、コンサルティングからソリューション導入・運用・利活用に至る一連のご支援を通じて、お客さまのクラウド活用力向上と社会のデジタル変革に貢献します。

- 日本マイクロソフトが選出する「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー」を 2013 年より連続受賞（2024 年は Copilot アワード、Dynamics 365 Finance アワード、Converged Communications アワードの 3 部門）
- マイクロソフト Azure Expert マネージド サービス プロバイダー（MSP）認定
- マイクロソフト ソリューション パートナー認定（5 カテゴリーのバッジ保有）

※記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。

※本リリースのすべての内容は、作成日時点でのものであり、予告なく変更される場合があります。また、様々な事由・背景により、一部または全部が変更、キャンセル、実現困難となる場合があります。予めご了承下さい。

■プレスリリースに関するお問い合わせ

日本ビジネスシステムズ株式会社 広報室 山崎

E-mail: CorporateCommunications@jbs.com / TEL: 03-6772-4000